

第3章 耐震化の目標

1. 住宅の耐震化の目標

住宅の耐震化の目標は、「大阪府の目標設定（年次、耐震化率）」、「現在の大東市の耐震化の状況」、「新築、建替え等に伴う将来の耐震化率の推計」を踏まえ設定します。

（1）大阪府の目標設定

大阪府においては、令和17年度末までに耐震性が不十分な住宅をおおむね解消としています。

現 状		目 標	
年 次	令和7年	年 次	令和17年度末
耐震化率	91.3%	耐震化率	おおむね解消

（2）前々回計画策定時から現在までの耐震化の状況

前々回計画策定時 (平成19年度)	73.1%
前回計画策定時 (平成27年度)	80.0%
現 在 (令和7年度)	88.4%
差	8.4%増

（3）新築、建替え等に伴う将来の耐震化率の推計

① 将来人口

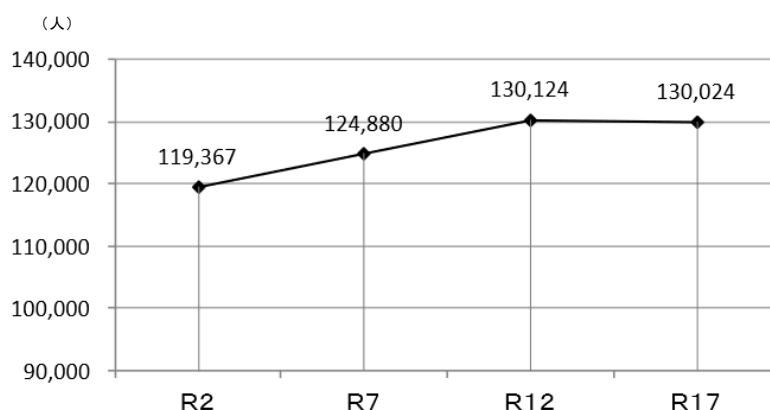


図 3-1 将来人口の推計

（参考：令和2年国勢調査、まち・ひと・しごと創生人口ビジョン）

② 耐震化率の推計

市内の住宅については、今後も建替えや新築等により新耐震基準に基づき建築された建築物が増えていくため、将来の住宅の耐震化率はゆるやかに増加する傾向にあります。

住宅の耐震化率の推計値は、下記のとおりです。

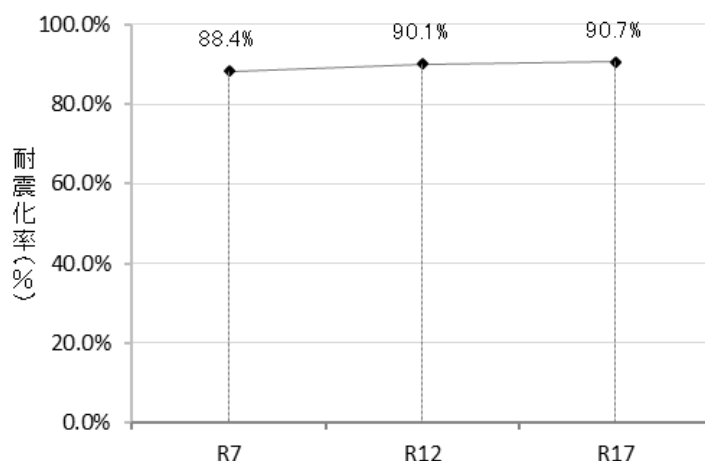


図 3-2 将来の住宅の耐震化率の推計

→グラフに示す各年度の耐震化率は、住宅・土地統計調査※の結果をもとに算出した各年度末の住宅数を踏まえ推計したもの。

(4) 住宅の耐震化の目標

大阪府が定める目標及び耐震化を促進するための具体的な取組みを実施することにより、大東市では、住宅の耐震化の目標を下記のとおり定めます。

現 状		⇒	目 標	
年 次	令和 7 年度		年 次	令和 1 7 年度末
耐震化率	88.4%		耐震化率	おおむね解消

→ 耐震改修促進法第6条において、「市町村は、都道府県耐震改修促進計画に基づき、当該市町村の区域内の建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための計画を定めるよう努めるものとする。」と規定されていることから、目標設定にあたっては大阪府の目標を勘案するものとします。

2. 民間の特定既存耐震不適格建築物の耐震化の目標

民間の特定既存耐震不適格建築物の耐震化の目標は、「前々回計画策定時から現在までの耐震化の状況」を踏まえ設定します。

(1) 大阪府の目標設定

大阪府においては、「多数の者が利用する大規模建築物（要緊急安全確認大規模建築物）」は「令和12年度末までに耐震性が不十分な建築物をおおむね解消」としています。

(2) 前々回計画策定時から現在までの耐震化の状況

前々回計画策定時 (平成19年度)	86.3%
前回計画策定時 (平成27年度)	92.7%
現 在 (令和7年度)	98.0%
差	5.3%増

(3) 民間の特定既存耐震不適格建築物の耐震化の目標

大東市では、耐震改修促進法第14条第1号（多数の者が利用する建築物等）に同2号（危険物の貯蔵場等）も含めた耐震化について、おおむね解消することを目標とします。

3. 指定道路沿道の建築物の耐震化の目標

指定道路沿道の建築物の耐震化の目標は、「前々回計画策定時から現在までの耐震化の状況」等を踏まえ設定します。

(1) 大阪府の目標設定

大阪府においては、「広域緊急交通路沿道建築物（要安全確認計画記載建築物（通行障害既存耐震不適格建築物））」は「令和17年度末までに道路を全幅閉塞する建築物を解消」としています。


(2) 前々回計画策定時から現在までの耐震化の状況

前々回計画策定時 (平成19年度)	85.7%
前回計画策定時 (平成27年度)	88.8%
現 在 (令和7年度)	97.7%
差	8.9%増

(3) 指定道路沿道の建築物の耐震化の目標

大阪府においては、地域緊急交通路沿道建築物に関する具体の目標設定はありませんが、上記を踏まえ、大東市では、指定道路沿道の建築物の耐震化の目標を下記のとおり定めます。

なお、災害時の市民の避難路等を確保するため、市の防災拠点等へと連絡する道路を指定し、その沿道の建築物について耐震化の目標を設定することとします。

現 状			目 標	
年 次	令和7年度		年 次	令和17年度末
耐震化率	97.7%		耐震化率	道路閉塞建築物 を解消

4. 市有建築物の耐震化の目標

市有建築物の耐震化の目標は、「前々回計画策定時から現在までの耐震化の状況」等を踏まえ設定します。


なお、大阪府では、公共建築物（市有建築物等）の耐震化に関する具体の目標設定はありませんが、市有施設は、災害時には災害対策や応急活動の拠点、避難場所等として活用されることを踏まえ、耐震化の目標を設定することとします。

（１）前々回計画策定時から現在までの耐震化の状況

前々回計画策定時 （平成 19 年度）	46.8%
前回計画策定時 （平成 27 年度）	91.0%
現 在 （令和 7 年度）	93.1%
差	2.1%増

（２）市有建築物の耐震化の目標

上記及び市有建築物の建替え・改修等の状況を踏まえ、大東市では、市有建築物の耐震化の目標を下記のとおり定めます。

現 状			目 標	
年 次	令和 7 年度		年 次	令和 1 7 年度末
耐震化率	93.1%		耐震化率	100.0%